



財政状況を公表

市民や事業所等の皆さんから納めていただいた税金がどのように使われたのかなど、令和5年度決算の概要と令和6年度上半期の財政状況をお知らせします。



財政課・内線2676

令和5年度決算の概要

(金額は1,000万円単位の概数)

●一般会計の決算額

令和5年度の歳入決算額は951億4,000万円、歳出決算額は895億1,000万円となり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は41億8,000万円となりました。

前年度決算額と比較すると、歳入では、都支出金などは増額となつた一方、市税、国庫支出金、市債などは減額となり、歳入全体としては、46億8,000万円(4.7%)の減額となりました。

歳出では、教育費、民生費などは増額となつた一方、衛生費、

商工費などの減額により38億7,000万円(4.1%)の減額となりました。

●市税の状況

市税収入は415億6,000万円となり、前年度決算に比べ、2,000万円(0.1%)の減額となりました。このうち個人市民税が4,000万円(0.3%)、固定資産税が2億9,000万円(1.5%)増額となりましたが、法人市民税が4億1,000万円(10.7%)、市たばこ税が1,000万円(0.6%)減額となりました。

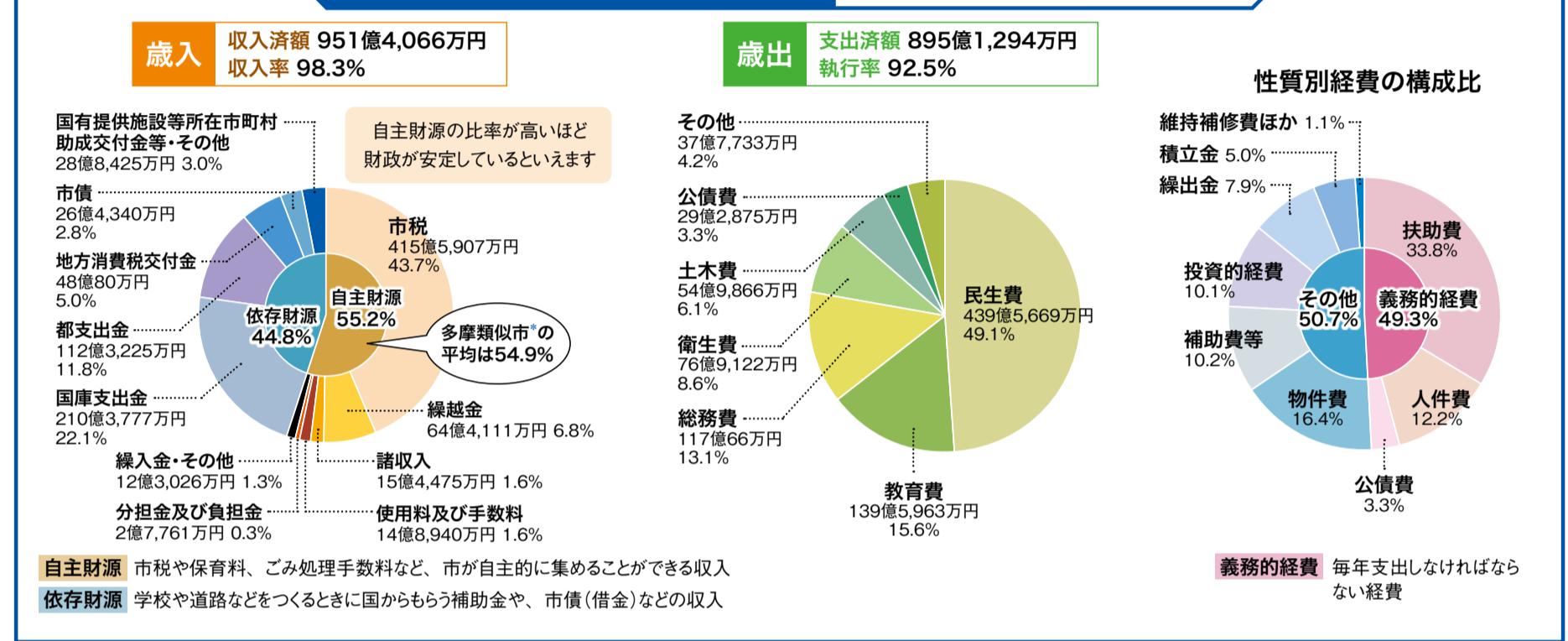
(各数値を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります)

公表資料の閲覧は財政課へ

財政状況の公表に伴う関係資料などの閲覧を希望する方は、財政課(市役所2階47番窓口)内線2676へ

令和5年度一般会計の決算状況

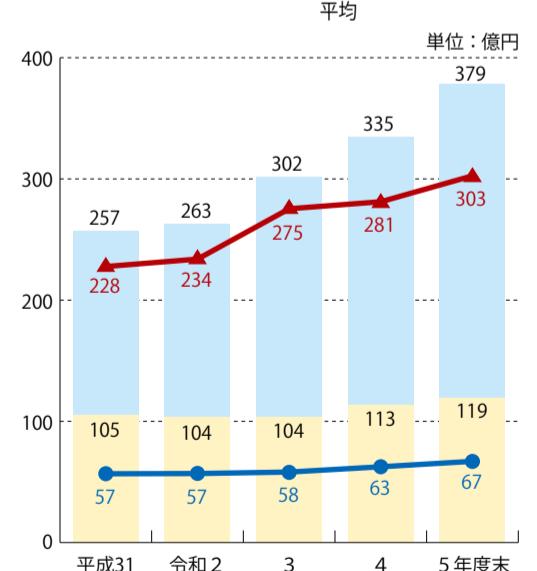
予算現額 968億92万円



市の基金残高の推移

財政調整基金が6億円、公共施設整備基金が27億円増加するなど、市の貯金である基金は増加しました。

特定目的基金 財政調整基金
多摩類似市* 平均 財政調整基金多摩類似市* 平均



市の債務残高の推移

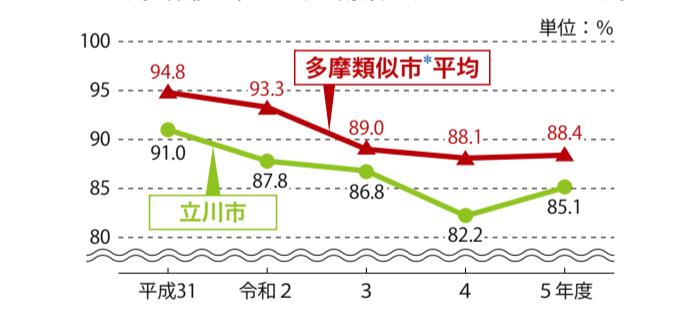
市債等(市債)と後年度の債務負担をあわせた将来的な財政負担を示します。

後年度負担を意識した市債借入を行っていくとともに、財源の許容の範囲内で、繰上償還や利低のもののへの借り換えなどを検討し、将来の公債負担の減少に取り組んでいます。



経常収支比率の推移

経常収支比率とは、市税など経常的な収入に対する人件費や扶助費、公債費など必ず支出される金額の割合を示したもの。数値が低いほうが財政にゆとりがあるといえます。



財政収支と公債費に関する指標

実質収支比率 9.3%	収入から支出を差し引き、さらに翌年度に繰り越すべきお金を差し引いたものが「実質収支」で、実質収支額の市税などの一般財源(標準財政規模)に対して占める割合。
公債費負担比率 4.9%	一般財源のうち借金の返済に充てられた割合。借金の返済額が増加すれば、この比率は上昇し財政を圧迫します。15%が警戒ライン、20%で危険ライン。
実質公債費比率 2.7%	市の財政規模に対する借金返済費用の占める割合。18%未満が適正範囲。

* 多摩類似市: 平成29年度～令2年度は立川市、府中市、小平市、日野市、西東京市。令3年度は2年度までの市に武蔵野市、東村山市を追加。令4年度からは3年度の市に三鷹市、調布市を追加。

特別会計の決算状況

会計	予算現額	収入額	収入率	支出額	執行率
競輪事業	397億1,703万円	393億1,400万円	99.0%	391億6,854万円	98.6%
国民健康保険事業	177億2,151万円	175億3,931万円	99.0%	172億8,682万円	97.5%
駐車場事業	1億381万円	1億624万円	102.3%	9,436万円	90.9%
介護保険事業	150億9,163万円	147億644万円	97.4%	146億2,782万円	96.9%
後期高齢者医療事業	49億1,645万円	49億1,293万円	99.9%	49億7万円	99.7%
合計	775億5,042万円	765億7,891万円	98.7%	760億7,760万円	98.1%

公営企業会計の決算状況

会計	予算現額	決算額	執行率
下水道事業会計	50億9,110万円	47億5,691万円	93.4%
収益的収支	50億9,110万円	41億8,118万円	92.2%
資本的収支	48億921万円	30億8,027万円	64.0%
支出	56億7,750万円	39億4,301万円	69.4%

令和5年度の主な事業

「子ども・学び・文化」の施策	経営改善緊急支援事業	1,440万円
放課後居場所づくり事業(放課後子ども教室「くるぶれ」の拡大など)	バリアフリー化推進事業(市道1級21号線乗降場整備工事など)	1,274万円
高校生等医療費助成事業	道路無電柱化事業(市道1級1号線電線共同溝整備工事)	8,570万円
母子健康手帳交付事業(ふたご手帳の配布、育児バッケージの配布など)	福祉・保健の施策	1,306万円
妊婦健康診査事業	第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画策定事業	9,677万円
出産・子育て応援事業	福祉・保健の施策	1億6,686万円
大山小学校中規模改修工事	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支	3億7,963万円
新学校給食共同調理場整備運営事業	援給付金給付事業(給付金・定額減税24億1,071万円)	36億1,452万円
「環境・安全」の施策	一休支援分合む	1,024万円
クリーンセンター運営事業	帯状疱疹ワクチン任意接種助成事業	3億9,620万円
流域編入事業(施設整備完了・都の域下水道北多摩二号処理区編入)	高齢者福祉介護計画改定事業	14億4,313万円
立川公園整備事業(根川緑道の改修工事)	介護認定審査会のオンライン開催	1億9,152万円
交通安全対策支援事業(自転車乗車用ヘルメット購入助成事業補助金など)	「行政経営・コミュニティ」の施策	1,637万円
避難所機能の整備(アルファ化米の購入)	シティプロモーション推進事業	2,157万円
立川駅周辺の安全・安心推進事業(防犯カメラ更新、安全安心バトルなど)	魅力発信拠点設立トリンク運営事業	5,479万円
「都市基盤・産業」の施策	子育て・健康複合施設整備事業(建設工事など)	3億9,140万円
地場産農産物消費拡大支援事業(立川農産物のブランド化)	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業(建設工事着手)	2億110万円
農産物の販賣	自治会等への支援事業	500万円
	市会等への支援事業	4,098万円

令和5年度決算について 監査委員が審査しました

審査の結果は適正と認められました

監査委員は、令和5年度の一般会計、各特別会計、基金の運用状況、下水道事業会計について審査しました。その結果、審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類、下水道事業会計決算書類及び同附属書類については、審査した限りにおいて法令に適合し、かつ正確であると認められました。

なお、各会計の決算の収支状況、意見等をまとめた「令和5年度決算等審査意見書」は、市政情報コーナー(市役所3階)、中央図書館で閲覧できるほか、市ホームページでもご覧になれます。

監査委員事務局・内線2778

行財政改革の取り組み

令和5年度は、アフターコロナを見据えた動きが活発化する中、新たな税外収入の確保や行政手続き等のデジタル化を推進することで、市民サービスの向上に取り組みました。人、モノ、おかな、情報の経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体との連携が進み、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法へシフトしていくことで、総合的かつ積極的な行財政改革につながりました。

主な行財政改革の効果としては、歳入増加への取り組みで約9億9,000万円、歳出削減への取り組みで約5億1,000万円、あわせて約15億円の改善効果をあげるとともに、情報・ICTの活用により約366時間の業務時間の削減につなげ、この財源等を新たな施策展開に振り向けて、市民サービスの維持・向上に努めました。

(単位: 千円)

令和5年度決算節減額

	歳入増加額	歳出削減額
1. 経営資源の活用(人、モノ、おかな、情報)	991,045	368,066
(1) 効果的な組織と職場・職員の育成		9,600
(2) 公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用	845,127	358,428
(3) 健全な財政運営	145,918	
(4) 情報・ICTの活用(DXの推進)		38
2. 市民・事業者等との協働・連携</td		